

## 《米国財政運営体制の正常化の動きと共和党内での内訌について》

### 《目次》

1. 10月16日、米国超党派財政協議で合意、デフォルト回避
2. 2013年12月、2014年1月の進展
3. ティーパーティーグループの反撃と共和党歳出委員会メンバーの苦難
4. 2013年10月から2014年1月にかけての両院での議決状況
5. ティーパーティーを追い詰めるための共同戦線
6. 一連の財務協定に残された不安定さ
7. 米国医療保険制度改革の概要

2014/1/19 森史朗

## 1. 10月16日、米国超党派財政協議で合意、デフォルト回避

・ 先の10月16日、翌日には連邦債務上限を突破し、デフォルト（債務不履行）が必至となる状況のもとで、ねじれ関係にあった上下両院間で財政協議が合意されたことは当時から共和党の政治的敗北として報道されていました。私も雑誌「経済 2014年1月号」（2013年12月8日新日本出版社刊）のコラム「世界と日本」に「米財政、デフォルト回避」を投稿し、予算を人質に取り、政府機能を停滞させる共和党の戦略への国民の批判の高まりと、下院での得票率で1.3%民主党を下回った共和党が議席の上では33議席多いという状況の不自然さについて触れました。

← [「米財政、デフォルト回避」\(1\)](#)

← [「米財政、デフォルト回避」\(2\)](#)

## 2. 2013年12月、2014年1月の進展

・ 2013年12月12日の下院に続き、18日、上院で連邦歳出予算の枠組みに合意し、財政安定化に向けた新たな前進がありました。その日、上院を最終的に通過した2年分の超党派予算案は実務作業を両院の歳出委員会に委託しました。18日付けニューヨークタイムズでは下記のように評価しています。

・ 「今回の予算案によって自動歳出予算削減法(sequestration)という名で知られている多くの軍事・国内自動歳出カット政策が元に戻され、一時的ではあれ過去3年の殆どの期間、政権の足を縛ってきた予算の瀬戸際政策を終わらせることになる。1月15日までに予算の詳細を決定することができれば、2014年は2012年以来2年ぶりに、前年の支払実績一律比例でなく、議会の個別政策を反映したものにすることができる。しかし、今回の予算案は歳出合計額を今年度1兆120億ドル（内軍事費5200億ドル）、来年度1兆140億ドルと定めただけで、用途別の金額までは触れられていない。その分、政策的裁量の入る余地は増えると言えそうですが予算規模自体が2013年度比260億ドル（2.6%）増と小さく、実際の変更余地は限られていると言える。」この点は共和党の交渉成果と言えるのだろうと当時私は考えました。

・ ところが、今年度予算が下院に提示されると、予算は1兆1千億ドルに膨らんでおり、前年度比1千億ドル強の増加となっていたのです。新世代小型原子力発電機建設追加予算1.6億ドル、ここには共和党上院議員等議員を通じての産業ロビイストを介しての働きかけがありました。これは、オバマ政権の要請を21%も上回るものでした。また、民主党は全児童を対象とした就学前教育実現のためのオバマ大統領のイニシアチブをキックオフするのに何億ドルもの足固めをすることになりました。

## 3. ティーパーティーグループの反撃と共和党歳出委員会メンバーの苦難

・ 今回の合意づくりを共和党側で担当した共和党歳出委員会委員の内心は複雑でした。何十億ドルという連邦予算を直接左右する事ができるという充足感とともに、今日の歳出

を監視しているティーパーティーに支援された右翼的政治勢力に対抗しなければならないのです。

- ・ 12月12日のニューヨークタイムズによると、予算額で互いに欲を出さず、2年間分の予算に合意をした背景には、来年11月の中間選挙でティーパーティーグループを極小化したいという共和民主両党指導部の共通する思惑があったと言います。

- ・ 「共和民主両党は、332対94の賛成多数で通過した予算協定が、3年近く議会を麻痺させてきた歳出戦争を停戦に持込む働きをしてほしいと期待し、どんなに譲歩しても反対し続ける保守強硬派の影響力を無視できるものにしていこうとしているのである。」と。

#### 4. 2013年10月から2014年1月にかけての両院での議決状況

- ・ それぞれの投票結果は下記の通りでした。

2013/10/16 財政協議合意				2013/10/16			
上院	賛成	反対	棄権	下院	賛成	反対	棄権
民主党	52	0	1	民主党	198	0	2
共和党	27	18	0	共和党	87	144	1
独立系	2	0	0	独立系	0	0	0
合計 100	81	18	1	合計 432	285	144	3
2013/12/18 2年間の予算協定合意				2013/12/12			
上院	賛成	反対	棄権	下院	賛成	反対	棄権
民主党	53	0	0	民主党	163	32	6
共和党	9	36	0	共和党	169	62	1
独立系	2	0	0	独立系	0	0	0
合計 100	64	36	0	合計 433	332	94	7
2014/01/16 今年度 1.1 兆ドル予算				2014/01/15			
上院	賛成	反対	棄権	下院	賛成	反対	棄権
民主党	53	0	0	民主党	193	3	4
共和党	17	26	2	共和党	166	64	3
独立系	2	0	0	独立系	0	0	0
合計 100	72	26	2	合計 433	359	67	7

- ・ 時系列で見ると、下院共和党は昨年10月から12月にかけて約80票（下院共和党の総議席数234の内の比率で約35%）の反対票を減らし、民主党と共和党主流派の戦略は前進しています。しかし、今年1月にかけては、ほぼ同数の反対票（下院共和党の総議席数の27%）を維持しています。上院共和党では、逆に反対票が8票増えて26票（上院共和党の総議席数45の内の58%）となっています。ティーパーティー勢力の巻き返しも無視できないものがあります。

・ ニューヨークタイムズは共和党の状況を以下のように紹介しています。「今回の政治取引は、ここ数年軌道を外れていた予算策定プロセスを修復する一方、中間選挙が近づくに連れ、ティーパーティーの支持を受けた指名新人候補からの砲火を既に浴びている共和党歳出委員会委員たちが攻撃された。」

「ミシシッピ州共和党のベテラン上院予算委員のコ克蘭議員（今回は、反対）は、保守政治行動委員会「成長クラブ」に押された新人に対抗し指名を得るために顕微鏡で調べられるような目にあつた。アイダホ州共和党の下院議員でエネルギー予算小委員会議長を務めているシンプソン議員（今回賛成）は 2014 年の中間選挙でティーパーティーが押ししている候補の最強の一人とぶつかっている。更に 12 月 16 日に二人の共和党下院予算委員が引退を表明した。アイオワ州のレイサム議員とバージニア州のウルフ議員（両名共今回賛成）は、数ヶ月のうちにやって来て仲間の委員達を悩ませることとなる問題から逃れようとしたのである。」共和党の内訌とも言える状況が報道されています。

## 5. ティーパーティーを追い詰めるための共同戦線

・ 予算案件への両院協議の支持を手の下院のベイナー議長（共和党、今回賛成）は、保守グループには共和党を難破させるような外部の影響力があるとして、外部との闘いを宣言しました。ベイナー議長は、翌日続いて「成長クラブ」「ヘリティッジアクション」等のグループを批判しました。「それらのグループは、政府の一層の支出をオバマケアの撤回とリンクする戦略をとっていた。そしてそれが政府機関の閉鎖と最終的な失敗に行き着くことを知りながら、自分たちや下院議員を誘導するのである。ある地点があつて、人々が、そこを超えてゆこうとする時、あなたがそのことについて批判しようとするならば、具体的な解決策を持っていなければならない。そうでないとしたら、あなたは信用を損なうことになる」、ベイナー議長の発言です。

・ 一方、マコーネル共和党上院院内総務（今回反対）は、上院が超党派予算案を受け取った時、同案に反対するだろうと言います。なぜなら、実質的にすべての共和党上院議員が来年ティーパーティーの挑戦を受け対抗しているか、大統領予備選挙候補への支持を求めているという状況が見込まれたからです。

・ 二つの運動の力関係は採決の数字の変化を見てゆく限りでは、ティーパーティーを追い詰める作戦が功を奏しているようです。しかし、中間選挙が近づき、大統領予備選が近づいてくるに従って支持獲得運動がティーパーティーに譲歩してしまう恐れがあります。また、今回の予算案は 10 月 16 日可決の財政協議合意より共和党側に譲歩しているようにも見えます。議会での投票も、12 月の 10 月比での民主党の賛成の減少、反対の増加、共和党のその逆の動きは、その反映かも知れません。

・ シューマー民主党上院議員は、「ここ数ヶ月の間上院で私達が見てきたものは、そして今下院に見ているものは、勇気あるライアン議員（共和党下院予算委員会委員長、2012 年共和党副大統領候補）の牽引力のもとに、保守本流が強行右派に対抗し立ち上がった姿で

あった。彼らは叫んだ、『これはアメリカにとってよくないことだ。これは共和党にとってよくないことだ。私達はティーパーティーが崖から飛び降りるのについてはゆかない。』一方、右派活動家とそれに同調する議員は今回の投票後も降伏することはないと言っていると、ニューヨークタイムズは続けています。

## 6. 一連の財務協定に残された不安定さ

- ・ 10月16日、米国超党派財政協議で合意が成立し、デフォルトは回避され、その後の合意の具体化作業も順調に進められていますが、共和党内部での対立は根深く、ティーパーティーを中心とした強硬右派の力も侮れません。

- ・ ジェイコブ・ルー財務長官は、この合意には法的債務限度額についての記載がないとし、政府が壊滅的なデフォルトを回避するためには、3月までに同限度額が解除される必要があると述べています。このような補充決議あるいは立法の機を捉え、或いは、中間選挙の予備選の過程でティーパーティーが、再びデフォルトや重要法案を人質にした挙に出てくる可能性も捨て切れません。この問題は米国一国の問題にとどまらず、国際経済に重大な影響を与えるものです。引き続き関心を払って推移を見守ってゆく必要があるでしょう。

## 7. 米国医療保険制度改革の概要

- ・ 最後に、この数年の予算をめぐる民主共和両党間の最大の争点が医療保険制度改革問題にあったことは報道されていますが、具体的な制度内容は知られていません。そこでウィキペディアの関連項目を参考に概要を見ておきます。

- ・ 米国での診療は自由診療が基本です。米国における医療保険の始まりは、歴史的には20世紀初め、欧州からの移民が病気の時に給付を行う小さな互助組織を形成し始めたのが始まりでした。しかし、週給ごとの保険料の集金といった運営費用が大きく、発展しませんでした。大恐慌のさなか、入院費用をカバーする私的医療プランが広がりましたが、それは特定の病院グループに利用が制限されていました。アメリカ病院協会発行のブルー・クロスは、1940年までに39の病院で600万人を超える加入者を得ていました。その他にカリフォルニア医師協会のブルーシールドプランも提供されました。米国における医療保険の広がり、患者側でなく、安定した収入源を求める医療提供者側のイニシアチブによるものでした。

- ・ 職場をベースとした医療保険は第二次大戦中の労働力不足の中で、付加給付として広がりました。賃金・価格統制により賃上げが妨げられる中で、付加給付は増やすことができたからです。この結果、病院保険プランへの集団加入件数が急増し、1940年の1200万件が、1988年には1億4200万件になっていました。ここに至って商業的保険会社が経験的なリスク度によって異なる保険料を適用する保険商品を以って参入し、地域ベースで加入者が等しく保険料を払っていた従来の仕組みからの乗り換えが進みました。これは、被保険者間の所得再分配機能を弱め、医療保険を老人、病人や貧困層の人々から手の届か

いものにしていくものでした。例えば、1950 年後半には高齢者層の 15%弱が無保険でした。

- ・ 上述のような状況下、1965 年に高齢者のための医療制度メディケアと、貧困層のための医療制度メディケイドが導入されました。メディケアには、病院への支払をカバーするパート A、医師への支払いをカバーするパート B、メディケアでカバーされない部分について、私的医療保険を購入する場合の保険料を補助するパート C、処方薬をカバーするパート D があり、当初はパート A,B から始め、2003 年からパート C,D が追加されました。財源は、パート A は主に雇用主と被用者から支払われる社会保障税によって賄われています。パート B と D は連邦税と加入者の月々の保険料によって賄われています。メディケイドは州により運営されており、連邦税と州税が財源です。

- ・ 高額な医療費に備え、各自が民間の保険会社と契約しますが、保険料も高額なため、無保険となり医療サービスが受けられない人々が少なからず生み出されました。立命館大学産業社会学部長谷川千春准教授論文「揺らぐアメリカ医療保障制度を巡って」(Rikkyo American Studies34、2012 年 3 月)に詳しく書かれています。

←<http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/IAS/ras/34/hasegawa.pdf> )

- ・ 長谷川氏は、米国が、医療保障問題に二つの大きな問題を抱えているといます。一つは、先進国に共通することですが、国民医療費が膨張しているということと共に、その医療費をどういう形で負担してゆくかという問題を含みます。もう一つは、「無保険者の増加」という問題です。

- ・ 長谷川論文によると、米国の国民医療費は 1960 年の段階では、273 億ドル、対 GDP 比で 5.2%であったものが、2009 年には 2 兆 4863 億ドル対 GDP 比 17.6%に上がっています。また、一人当たり医療費で見ても米国は突出しています。OECD 平均 3,060 ドル、日本 2,729 ドルに対し、米国は 7,538 ドルと、2 倍以上です。

- ・ 更に医療費の負担構造を 2009 年分で比較してみると、①雇用主提供医療保険 156.1 百万人、②公的部門 (56 百万人)、③無保険 (50 百万人)、④メディケイド (44.1 百万人)、⑤個人購入医療保険 (16.7 百万人)、⑥メディケア (7.3 百万人) となっています。

- ・ 無保険者数については、65 歳以上の高齢者はメディケアの対象になっているので、65 歳未満の非高齢者を対象として見ています。そして 2000 年～2009 年の間に 1,180 万人の無保険者が増えています。この増加数は同期間の雇用主提供医療保険加入者の減少数と符合します。長谷川氏は今後変化することもあり得るが、このままではオバマケアはこの二つの問題を解決するには力不足だと懸念を示しています。

2014/01/19 森史朗 (和泉通信)